

平成29年度 行政サービス評価委員会 議事要旨 (報告)

(企画政策課)

■日時：平成29年9月28日(木) 10:00～11:40

■場所：301・302会議室

1 評価のテーマ

- ・平成28年度に実施した、地方創生加速化金の2つのプロジェクト、地方創生推進交付金の2つのプロジェクト、全31事業

2 総合評価

- ・地方創生加速化交付金事業及び地方創生推進交付金事業について、その取組の目的や方向性、内容も妥当であり、藤枝市の地方創生に向けて重要な取組である。また、KPIも概ね達成しており、順調な事業執行と成果発現がなされており、高く評価できるものである。
- ・地方創生加速化交付金の2つのプロジェクトについては、加速交付金の事業としては、事業終了となるが、今後の事業展開において有効に活用するように。
- ・地方創生推進交付金の2つのプロジェクトについては、複数年計画の1年目が終了したところである。より高い成果を出すためにも、計画に沿って引き続き、事業を展開してほしい。

3 質疑・意見

○事業全体について

(加茂川委員) 資料2の評価欄が全ての事業において○となっていますが、事業によっては目標を下回っているものがある。評価の基準はあるか。

(担当課) 評価欄における評価基準に関しては、所管課による総合評価により○としているが、その評価に至った根拠を明確にできるように改善する。

(加茂川委員) 多数の事業において、「科学教室参加者数」のKPI等が設定されているが、同一対象者に実施したということか。

- (担当課) 各事業とも参加希望者を各々募って実施しているため参加者は異なる。
大きな目標として地方創生交付金の実施計画としての KPI であり、事業ごとの KPI を設定していなかったことから同一の指標となっている。なお、数値は地方創生総合戦略策定時点平成 26 年度の事業を K P I 基準値としており、その後の交付金等により各種実施事業が拡充したことで参加者が増加した。
- (神保委員) もろもろカタカナ語が多く、市民が理解できない言葉も多いので、わかりやすい言葉としてほしい。
- (副市長) カタカナの中には、そのものの言葉も多いが、全庁的にかっこよく横文字を使う傾向になってしまっているのも否めない。原点に立ち戻りわかりやすさを追求していきたい。

地方創生加速化交付金

(「ビズ・フォレストプログラム」による「健康」で稼ぐ力を高める産業としごと創造事業)

ONo.1 エコノミックガーデニング支援拠点推進事業について

- (村松委員) この事業の支援により創業した企業はどの程度になっているかのデータなどはあるか。創業に失敗した原因の分析は行っているか？
- (担当課) 創業支援室ができて2年が経ったところであり、データの蓄積には至っていない。
- (大橋委員長) 韓国における創業支援は、1人が寄り添って支援している。創業までの期間だけでなく、事業が展開していく段階まできっちり面倒を見ていく必要がある。
- (担当課) 中小企業の支援拠点である「エフドア」が起業後のアフターフォローを行っており、起業後間もない人に対するセミナー等の手当も行っている。
- (副市長) 創業支援については、国もその件数にこだわっているところがある。本市では、昨年度中小企業振興基本条例を制定し、本年度これに基づくプラン作りを進めている。この中で、失敗した分析を含め、どのような支援ができるか検討していく。
- (渡邊委員) 具体的にどの様な業種の方が参加しているのか、業種の片寄があるのか知りたい。
- (担当課) エフドアの相談者や勉強会参加者は、創業希望者や創業して間も

ない方が多く、業種別では小売業やサービス業の割合が高い。

ONo. 2 新産業創造プログラム事業について

(萩原委員) 「水出し緑茶」の消費者の評価はどうであったか。

ジビエ肉の消費の定着性を見通しはどのように見ているか。

(担当課) 本年3月には商工団体や金融機関など支援機関を招いて報告会を開催し、意見交換などが行い、ネーミングやロゴデザインも含め概ね好評であった。

ジビエは、消費の定着については中期的かつ継続的な取組が必要。JAの獣肉加工の動きとの連携促進も視野に入れて、後押ししていきたい。

(萩原委員) 事業年度は28年度となっているが、今後は継続していくのか。

(担当課) 28年度に商品ができたので、これから製品化に向けてブラッシュアップしていく。

ONo. 5 地域産業プロモーション事業について

(加茂川委員) 今後の方針に「予定通り事業終了」今後の方針理由に「0予算にて引き続きPRしていく」と記載されている。「0予算にて引き続きPRしていく」ということについての詳細説明を。

(担当課) これまでタブロイド紙を市内全戸配布、市内小学校5・6年生及び中学生を対象に配布し、ユーチューブによる動画配信や藤枝駅に設置している「パープルビジョン」、市役所玄関に設置しているガラスサイネージ「D×WIN」で放映してきた。

今後は市内高校への配布や首都圏及び中京圏の就職ガイダンス等でタブロイド紙や動画を活用するための調整や、主に中学生を対象としてタブロイド紙や動画を活用したキャリア教育にもつなげるなど、予算をかけずにPRしていきたいと考えている。

ONo. 6 若者の地域産業体験事業について

(萩原委員) 就労体験受入れ企業が3社と少ないが、企業に対してどのような周知をしたのか。

(担当課) 市ホームページ及び企業向けのメールマガジン「がんばれ企業！」で市内企業等(約180社)にメールを送信し、周知を図った。

(石川委員) 就労支援について、市ではどのような取組を進めているのか。
(担当課) 若者が都会、大企業志向になっており、中小企業の方に目が向いていないため、地方都市の中小企業にとっては雇用情勢がよくない。市では、まずは市内の企業を知ってもらうことに努めており、合同企業ガイダンスやセミナーを開催するなど、企業のPRを進めている。また、福利厚生面についても、中小企業が集まって一緒になって取り組んでいる。
また、B i V i 藤枝に設置する産学官連携推進センターは産業と人を育てつなぐ役割を目的としており、一助になるものと考えている。

ONo.11 市内シェフと茶葉界連携による藤枝茶高付加価値化事業について

(萩原委員) お茶農家と料理人の連携事業は、お茶の新たな魅力や活用を見出す事業として期待していたが、継続でなく終了は残念である。市内だけでなく、外に向けての取り組みは考えていないのか。

(担当課) 今回の事業は、農業者と料理人の連携を誕生させたことが、非常に有効であったと考える。事業としてはいったん終了となるが、今回の関係を終わらせることなく、継続していくことは重要と感じている。

また、今回のメンバー以外にもこの輪を広げることや、他の分野でもこのような連携を誕生させていくことが必要と感じている。例えば、藤枝市農商工連携・6次産業化推進ネットワークの事業や民間事業者による取り組みを支援していくことも一つの方法と考える。

現在取り組んでいる恵庭市との連携事業においても、恵庭市の農業者と本市の料理人を含めた事業者とのコラボレーションにも取り組んでいる。

ONo.12 高糖度トマト生産拡大支援事業について

(神保委員) 高糖度トマトはその美味しさに驚く。しかし最近「フルーツトマト」とラベルされているものがたくさん生産されていて、品質もかなり差があり、値段も分かりにくい。又、生産量が少ないのか品質のよいものが手に入りにくい。“稼げる”農産物として、類似品との差別化や“本物”の生産量の拡大等さらに支援の実施を期待する。

- (担当課) お茶をはじめとする特徴的な農産物の高収益化に向けて、国や県の補助金等を活用しながら、農業者の「稼ぐ力」の強化を図り、「力強い農林業づくり（生産現場の強化）」を推進していく。
- (加茂川委員) このK P Iの目標だけが、割合となっているので、実数とした方がよいと感じた。

ONo. 14 駅周辺コミュニティ機能創出支援事業について

- (神保委員) アピタの撤退後、藤枝駅周辺に日常的に多様な世代の人が買い物などで楽しみながら行ける施設がなくなった。イベントの日だけでなく個々の店に何度も訪れたいくなる様な、便利で魅力的な商店街、仕掛けが必要では。
- (担当課) 中心市街地としても人々のコミュニケーションができるような環境が大事。個店や商店街の魅力発信とファンづくりを目的に、得するまちのゼミナール、通称「まちゼミ」を開催している。商店街が自ら企画し継続的に実施する活性化イベントについても、商店街はもとより、各お店を知ってもらおうきっかけづくりとして、引き続き支援していく。
- (副市長) アピタの解体は市としてもショックであったが、向かいの BiVi 藤枝の中に、大学、ABC、ママスクエアなどが入るなど、交流の拠点としての機能強化を図っている。アピタの跡地については、開発業者が動いているが、市としても積極的に働きかけ、商業系が来るように努め、駅南側で実施しているJRの開発も動いているので、全体として、駅南を活性化させていきたい。

地方創生加速化交付金

(「科学・ICT・ロボット教育」&「学校を核とした地域教育」 「藤枝オンリーワン教育」による定住促進事業)

ONo. 20 小中一貫教育導入推進事業について

- (望月委員) 瀬戸谷地区の「小中一貫教育」は、どのような形で実践されているのか。
- また、地区課題が多い青島東小、西益津地区とあるが、青島東小学校のように1つの小学校から2つの中学校に進学する場合の改善策はあるのか。
- (担当課) 小中の接続に注目し、小規模校の特性を活かした小学5、6年と中学1年が円滑に繋がる仕組みづくりに重点を置き取組んでい

る。具体的には、毎週木曜日に小学校 5, 6 年生が半日、中学校に赴き、中学校教員による英語活動や書写等の指導を交え、学級担任が国語や算数の授業を行うなど、中学進学への不安（中 1 ギャップ）の解消に努める。また、中学校教員による英語活動や理科、音楽、体育等の小学校への乗入れ授業を行い、児童の学習意欲を満たす専門性ある指導を実施している。また、小 6 当時の担任が中学校に出向き、様子のわかる中 1 生の授業支援を行っている。

青島東小の改善策については、駅前中心市街地を含む青島地区は人口増が見込まれており、児童生徒の将来推計を念頭に地域意向を踏まえた上で、学区の再編成や小中一貫校化など学校適正配置の検討も施策のひとつとして考えられる。

(望月委員) 最近学校では新学習要領など課題が多いと聞く。藤枝オンリーワン教育を推進しているが、主役は子どもであり、先生の姿勢であるので、先走りしないよう、その点を留意しながら進めていってほしい。

(担当課) 教員の多忙化問題は本市にもあり、高洲中学校が県モデル校として指定され、検証を行っている。市教育委員会の中でも多忙化解消委員会を立ち上げ、部活の課題とともに検討を進めている。先生の働き方改革も重要であるが、子どもたちの目線でどういう改革が良いのかを主眼にすることとしている。

○No. 21 地域教育推進事業について

(神保委員) 事業概要だとこの事業の受講者数はずっと少ないが、評価指数の人数は他の講座の受講者も入っているのか？

(担当課) 「地域におけるひとつづくり、人材活用」という施策に対する評価指標「公民館・交流センター講座年間受講者数」を適用しており、この事業に限らず、市内公民館・交流センター各種講座の年間受講者数となる。この事業も瀬戸谷地区交流センターを会場に実施しているので実績数値に包括されている。

地方創生推進交付金

(ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト)

ONo. 23 ICT エキスパート養成事業について

(萩原委員) 参加者の平均年齢が50才ということだが、高校生、大学生の参加人数はどうだったか。

(担当課) メニューのニーズ調査を目的に試行的に実施したものであり、エキスパート教育と謳いながらも、エクセルの使い方等初歩的なものも多く取り入れたため、初めてパソコンを使う人等、高い年齢層が多かった。高校生、大学生の参加者について、10代3人、20代2人の計5人の参加があり、合計17の講座に参加した。

4 委員長講評

協議内容について、前向きな意見が多かった。

様々な目標数値・KPIが報告され、概ね達成しているものと認識しているが、この中でも、KPIのデータと実態がどうか、数値は達成されているが実態はどうか、例えば産業が上向いているのかどうかという実証が大事であると感じている。また、達成ができなかったものや、思うようにいかなかったなど、失敗から学ぶことも非常に大事である。

教育については、小中一貫については、教育をどう進めていくかというのが重要になる。小規模校でどういうシステムを創るのか？子どもたちの教育をどう考えるのか。9年間をどういう教育をするのかという点に立ち戻って考える必要がある。

教員力をどうしていくのか、ICTをどう活用していくのか、これらが大切になると感じているところである。

本日の意見をふまえて、引き続き、計画に沿った事業を展開し、地方創生を果たしてほしい。

人口減少は止まらない。シティ・プロモーションという観点から、自治体間競争が必須となる。全体の総量が減っていく以上、人口増加する自治体があれば減少する自治体が必ずある。行政が中心となり頑張っていただきたい。